



平成29年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 萩原工業株式会社

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 平成30年1月23日 配当支払開始予定日 平成30年1月24日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	23,238	3.4	2,721	6.8	2,753	9.1	1,964	5.8
28年10月期	22,485	0.2	2,548	7.9	2,523	5.5	1,856	27.6

(注) 包括利益 29年10月期 2,366百万円 (98.3%) 28年10月期 1,193百万円 (29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	135.82		10.4	10.6	11.7
28年10月期	128.32		10.6	10.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 百万円 28年10月期 百万円

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	27,114	19,844	73.2	1,371.67
28年10月期	24,874	17,949	72.2	1,240.63

(参考) 自己資本 29年10月期 19,843百万円 28年10月期 17,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	2,535	848	326	6,317
28年10月期	3,904	1,320	739	4,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		25.00		35.00	60.00	434	23.4	2.5
29年10月期		30.00		34.00	64.00	462	23.6	2.3
30年10月期(予想)		16.00		16.00	32.00		23.4	

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成30年10月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.7	1,450	5.5	1,450	6.9	1,025	5.0	70.85
通期	24,500	5.4	2,800	2.9	2,800	1.7	1,980	0.8	136.87

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成30年10月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期	14,897,600 株	28年10月期	14,897,600 株
29年10月期	430,880 株	28年10月期	430,264 株
29年10月期	14,467,140 株	28年10月期	14,467,402 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	21,573	4.6	2,464	9.3	2,632	16.2	1,933	11.3
28年10月期	20,616	0.0	2,255	6.9	2,265	1.3	1,737	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	133.66	
28年10月期	120.09	

(注)平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	24,684	18,904	76.6	1,306.77
28年10月期	22,846	17,426	76.3	1,204.55

(参考)自己資本 29年10月期 18,904百万円 28年10月期 17,426百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,250	5.1	1,380	6.4	970	7.4	67.05
通期	22,600	4.8	2,690	2.2	1,890	2.3	130.64

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(追加情報)	26
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性が払拭できないものの、各種経済指標が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億38百万円（前期比3.4%増）、営業利益27億21百万円（同6.8%増）、経常利益27億53百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億64百万円（同5.8%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝関連（原糸、基布）、粘着テープ基材は堅調に推移、またコンクリート補強繊維（バルチップ）は海外販売が大きく盛り返しました。シート関連は公共工事の増加等により販売は回復傾向となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレコン袋、バルチップ及びインドネシア国内向けペーパークロス袋とも概ね堅調に推移しました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、ブルーシートの底打ちにより、売上は回復基調となりました。

その結果、売上高は177億46百万円と前期に比べ3億80百万円（2.2%）の増収となり、営業利益は21億39百万円と前期に比べ98百万円（4.8%）の増益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けが総じて弱含み、また海外向けでは主力市場のタイにおいて軟包装系汎用スリッターが低調な動きとなりました。一方、東南アジア軟包装系市場では戦略機種が、また、中国向け電子材料用スリッター・ワインダー及び工業材料向け特殊スリッターが順調でした。

ワインダー機器は、嵌合材料向け、衛生用品材料向けが順調でした。

押出関連機器は、食品容器用、高機能フィルム用スクリーンチェンジャー及び高機能樹脂造粒装置が順調でしたが、リサイクル関連機器は、慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きとなりました。

その結果、売上高は54億92百万円と前期に比べ3億73百万円（7.3%）の増収となり、営業利益は5億81百万円と前期に比べ75百万円（14.8%）の増益となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、中期経営計画（DH56）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、徹底した安全と品質向上というものづくりの基本をベースに、マーケティング力の強化、要素技術の磨き上げによる製品競争力の向上と、生産効率のアップによるコスト競争力の向上により、一層の経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成30年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高245億円（前年同期比5.4%増）、連結経常利益28億円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億80百万円（同0.8%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	18,400	75.1	6,100	24.9	24,500	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、177億61百万円（前連結会計年度末157億85百万円）となり、19億75百万円増加しました。これは現金及び預金と受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、93億52百万円（前連結会計年度末90億88百万円）となり、2億64百万円増加しました。これは有形固定資産の取得9億3百万円及び円安による海外子会社の固定資産の円換算額が増加した一方、減価償却の実施8億97百万円により減少したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億25百万円（前連結会計年度末54億50百万円）となり、5億74百万円増加しました。これは短期借入金及びその他流動負債に含まれる前受金が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億44百万円（前連結会計年度末14億74百万円）となり、2億30百万円減少しました。これは長期借入金が減少したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、198億44百万円（前連結会計年度末179億49百万円）となり、18億95百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、232億38百万円（前連結会計年度224億85百万円）となり、7億53百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業が総じて堅調であったこと及び機械製品事業がスリッター関連機器が好調であった結果によるものです。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、68億89百万円（前連結会計年度63億3百万円）となり、5億85百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、コンクリート補強繊維等の高付加価値製品の伸長に加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、41億67百万円（前連結会計年度37億55百万円）となり、4億12百万円増加いたしました。これは研究開発費及び海外売上増加に伴う販売促進費が増加したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、32百万円の利益（前連結会計年度25百万円の損失）となり、57百万円の増益となりました。これは、受取保険金が増加し、為替差損が減少したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、12百万円の利益（前連結会計年度3億12百万円の利益）となりました。これは、土地の売却益が発生したことによります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、27億66百万円（前連結会計年度28億35百万円）となり、69百万円減少いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億1百万円（前連結会計年度9億79百万円）となり、1億78百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、研究開発費等に係る税額控除額が増加したこと等によります。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、19億64百万円（前連結会計年度18億56百万円）となり、1億8百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は135円82銭（前連結会計年度128円32銭）となり、7円50銭増加しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億93百万増加し、63億17百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億66百万円と減価償却費8億97百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額1億50百万円とたな卸資産の増加2億7百万円を主とする資金の減少により、25億35百万円（前連結会計年度比13億69百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得による支出8億44百万円等により、8億48百万円（前連結会計年度比4億71百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億67百万円等により、3億26百万円（前連結会計年度比4億12百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期	平成29年 10月期
自己資本比率 (%)	65.9	68.4	69.4	72.2	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	50.1	61.7	71.6	105.1
債務償還年数 (年)	1.7	0.6	0.9	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.0	157.3	110.3	234.5	136.6

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき34円00銭の配当とさせていただきます、通期では64円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき32円00銭（中間配当16円00銭、期末配当16円00銭）を予定しております。

（注）平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、次期の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは必要に応じて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

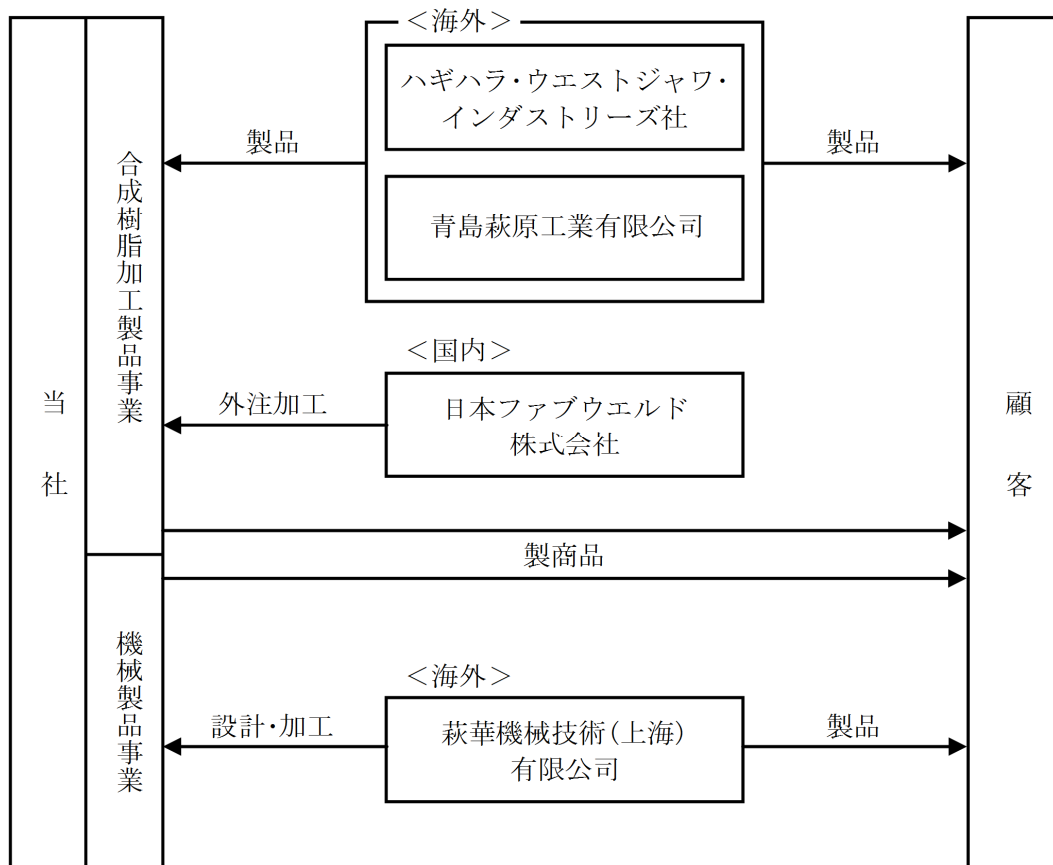
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成30年10月期におきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」をスローガンとする中期経営計画（DH56）の達成に向けて、「戦略製品の販売強化と市場開拓」、「海外売上の拡大」、「ものづくりプロセスの再構築」、「新技術融合による顧客価値の創造」といった施策を実行してまいります。そして、さらなる事業の成長を目指して、ステークホルダーの皆様とともに社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年12月に平成30年10月期を最終年度とする中期経営計画（DH56）を策定しております。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年12月7日に平成30年10月期を最終年度とする中期経営計画（DH56）を発表いたしました。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

■スローガン

D y n a m i c H A G I H A R A 5 6 (D H 5 6)

果敢に挑戦、新たな躍動

これまで培い蓄えてきた資産と能力を活用し、戦略的リスクへ果敢に挑戦する時が来た。全社で新たな躍動を起こし我々を変革させ成長へと導こう。

■基本方針

(1) 戦略製品の販売強化と市場開拓

- ◆ マーケティング体制の再構築
- ◆ 幅広い顧客層取り込みのための製品戦略

(2) 海外売上の拡大

- ◆ 海外の新市場開拓
- ◆ 海外営業体制の拡充

(3) ものづくりプロセスの再構築

- ◆ 海外工場の機能特化と国内工場の省人化・無人化の推進
- ◆ モジュールの標準化・ユニット化による品質向上とコスト削減

(4) 新技術融合による顧客価値の創造

- ◆ 顧客ニーズを追求した製品開発
- ◆ 新素材・新技術の導入

■数値目標

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年10月期		平成29年10月期		平成30年10月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高	24,000	22,485	25,000	23,238	27,000	24,500
経常利益	2,500	2,523	2,600	2,753	2,800	2,800

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、中期経営計画（DH56）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、徹底した安全と品質向上というものづくりの基本をベースに、マーケティング力の強化、要素技術の磨き上げによる製品競争力の向上と、生産効率のアップによるコスト競争力の向上により、一層の経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,235,733	7,648,372
受取手形及び売掛金	5,312,339	5,490,308
商品及び製品	990,392	1,097,659
仕掛品	1,913,000	2,068,265
原材料及び貯蔵品	742,456	789,507
繰延税金資産	255,848	262,194
その他	337,629	406,745
貸倒引当金	△1,739	△1,768
流動資産合計	15,785,663	17,761,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,302,847	8,594,058
減価償却累計額	△6,242,477	△6,557,993
建物及び構築物 (純額)	2,060,369	2,036,065
機械装置及び運搬具	10,784,850	11,863,103
減価償却累計額	△8,801,883	△9,417,785
機械装置及び運搬具 (純額)	1,982,966	2,445,318
工具、器具及び備品	974,235	1,054,574
減価償却累計額	△751,262	△846,025
工具、器具及び備品 (純額)	222,972	208,549
土地	2,277,504	2,268,969
建設仮勘定	483,845	287,084
有形固定資産合計	7,027,658	7,245,987
無形固定資産		
投資その他の資産	137,780	122,718
投資有価証券	89,500	105,754
繰延税金資産	273,360	204,389
退職給付に係る資産	—	115,146
保険積立金	1,297,315	1,295,939
その他	263,480	263,326
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	1,923,360	1,984,259
固定資産合計	9,088,800	9,352,965
資産合計	24,874,463	27,114,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,795	1,254,158
電子記録債務	1,377,233	1,430,326
短期借入金	692,518	775,920
未払金	676,786	626,263
未払法人税等	442,524	355,965
賞与引当金	499,632	550,748
製品保証引当金	62,776	94,737
その他	405,123	936,884
流動負債合計	5,450,390	6,025,006
固定負債		
長期借入金	360,318	191,899
繰延税金負債	50,227	64,429
役員退職慰労引当金	269,993	280,961
退職給付に係る負債	647,122	563,767
その他	146,765	143,365
固定負債合計	1,474,427	1,244,422
負債合計	6,924,818	7,269,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	15,064,594	16,559,372
自己株式	△396,149	△397,084
株主資本合計	17,840,015	19,333,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,456	34,407
繰延ヘッジ損益	△2,565	996
為替換算調整勘定	17,270	261,562
退職給付に係る調整累計額	71,383	212,695
その他の包括利益累計額合計	108,545	509,662
非支配株主持分	1,084	1,301
純資産合計	17,949,644	19,844,822
負債純資産合計	24,874,463	27,114,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	22,485,710	23,238,988
売上原価	16,182,306	16,349,615
売上総利益	6,303,403	6,889,372
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	574,482	627,802
貸倒引当金繰入額	△187	28
給料及び賞与	874,494	894,861
賞与引当金繰入額	148,371	154,421
退職給付費用	22,864	14,704
役員退職慰労引当金繰入額	53,029	65,968
研究開発費	240,773	410,071
その他	1,841,424	1,999,796
販売費及び一般管理費合計	3,755,253	4,167,654
営業利益	2,548,149	2,721,717
営業外収益		
受取利息	4,658	3,643
受取配当金	2,298	2,361
作業くず売却益	5,696	7,765
受取保険金	47,689	69,754
その他	29,105	31,777
営業外収益合計	89,448	115,301
営業外費用		
支払利息	16,164	18,841
為替差損	49,125	8,845
売上割引	32,025	35,487
保険解約損	4,382	6,955
その他	12,815	13,076
営業外費用合計	114,513	83,207
経常利益	2,523,084	2,753,812
特別利益		
固定資産売却益	—	12,560
収用補償金	322,629	—
特別利益合計	322,629	12,560
特別損失		
減損損失	9,776	—
特別損失合計	9,776	—
税金等調整前当期純利益	2,835,938	2,766,372
法人税、住民税及び事業税	928,370	777,755
法人税等調整額	50,966	23,560
法人税等合計	979,337	801,315
当期純利益	1,856,601	1,965,057
非支配株主に帰属する当期純利益	120	92
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856,480	1,964,964

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	1,856,601	1,965,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,492	11,951
繰延ヘッジ損益	△5,682	3,562
為替換算調整勘定	△436,815	244,417
退職給付に係る調整額	△206,259	141,311
その他の包括利益合計	△663,250	401,242
包括利益	1,193,350	2,366,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,193,471	2,366,082
非支配株主に係る包括利益	△121	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△397,854	-	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,856,480	-	1,856,480
自己株式の取得	-	-	-	△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,458,626	△216	1,458,409
当期末残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,856,480
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	△663,129
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	795,279
当期末残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△470,187	-	△470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,964,964	-	1,964,964
自己株式の取得	-	-	-	△934	△934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,494,777	△934	1,493,842
当期末残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	△397,084	19,333,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,964,964
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	401,335
当期変動額合計	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	1,895,177
当期末残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,835,938	2,766,372
減価償却費	888,514	897,352
収用補償金	△322,629	—
減損損失	9,776	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,785	△29,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,029	10,968
受取利息及び受取配当金	△6,957	△6,004
支払利息	16,164	18,841
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,560
売上債権の増減額 (△は増加)	985,968	△150,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,231	△207,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,082	△88,659
その他	148,242	246,022
小計	4,551,793	3,445,350
利息及び配当金の受取額	6,939	5,966
利息の支払額	△16,649	△18,560
法人税等の支払額	△960,127	△897,261
収用補償金の受取額	322,629	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904,585	2,535,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△94,999	—
有形固定資産の取得による支出	△1,184,999	△844,969
有形固定資産の売却による収入	53,538	22,968
保険積立金の増減額 (△は増加)	△73,956	1,376
その他	△19,869	△27,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320,285	△848,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△853	80,048
長期借入金の返済による支出	△341,056	△267,924
自己株式の取得による支出	△216	△934
配当金の支払額	△397,323	△469,530
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	331,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,451	△326,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,396	33,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,788,451	1,393,906
現金及び現金同等物の期首残高	3,134,842	4,923,294
現金及び現金同等物の期末残高	4,923,294	6,317,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,366,580	5,119,129	22,485,710	—	22,485,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	214,218	214,218	△214,218	—
計	17,366,580	5,333,348	22,699,928	△214,218	22,485,710
セグメント利益	2,041,358	506,791	2,548,149	—	2,548,149
セグメント資産	15,380,264	3,679,396	19,059,661	5,814,801	24,874,463
その他の項目					
減価償却費	772,488	116,026	888,514	—	888,514
減損損失	9,776	—	9,776	—	9,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	844,982	209,629	1,054,612	—	1,054,612

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,814,801千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,746,773	5,492,214	23,238,988	—	23,238,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	319,945	319,945	△319,945	—
計	17,746,773	5,812,159	23,558,933	△319,945	23,238,988
セグメント利益	2,139,882	581,835	2,721,717	—	2,721,717
セグメント資産	16,412,103	3,495,877	19,907,981	7,206,270	27,114,251
その他の項目					
減価償却費	764,926	132,426	897,352	—	897,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875,256	28,538	903,795	—	903,795

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額7,206,270千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,509,328	3,862,003	2,114,379	22,485,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,094,993	1,443,642	489,022	7,027,658

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,181,993	4,002,903	2,054,091	23,238,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,264,501	1,510,153	471,332	7,245,987

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,240円63銭	1,371円67銭
1株当たり当期純利益金額	128円32銭	135円82銭

- (注) 1. 当社は、平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,949,644	19,844,822
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	1,084	1,301
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,084)	(1,301)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,948,560	19,843,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,467,336	14,466,720

- (注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,856,480	1,964,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,856,480	1,964,964
期中平均株式数 (株)	14,467,402	14,467,140

（重要な後発事象）

（株式分割）

平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

（1）分割により増加する株式数

普通株式 7,448,800株

（2）分割方法

平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,733,911	7,113,311
受取手形	1,866,664	1,797,524
売掛金	3,295,970	3,612,139
商品及び製品	894,150	979,166
仕掛品	1,671,202	1,772,297
原材料及び貯蔵品	296,789	305,526
前払費用	66,422	76,815
繰延税金資産	228,533	234,121
その他	191,038	156,829
貸倒引当金	△1,437	△1,471
流動資産合計	14,243,245	16,046,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,262,256	1,196,953
構築物	111,899	99,300
機械及び装置	737,396	1,196,160
車両運搬具	6,926	7,254
工具、器具及び備品	208,770	191,491
土地	2,248,579	2,240,044
建設仮勘定	386,771	201,593
有形固定資産合計	4,962,600	5,132,798
無形固定資産		
ソフトウェア	130,734	104,590
その他	3,326	12,221
無形固定資産合計	134,060	116,812
投資その他の資産		
投資有価証券	89,500	105,754
関係会社株式	856,751	856,751
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	193,262	106,844
繰延税金資産	193,409	156,845
保険積立金	1,279,322	1,274,044
その他	59,580	54,134
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	3,506,530	3,389,077
固定資産合計	8,603,191	8,638,688
資産合計	22,846,437	24,684,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	124,664	60,321
買掛金	932,609	1,021,905
電子記録債務	1,377,233	1,430,326
1年内返済予定の長期借入金	93,888	77,896
未払金	567,274	520,257
未払費用	62,725	69,005
未払法人税等	420,330	337,135
前受金	116,525	257,150
預り金	68,063	70,270
賞与引当金	422,942	461,819
製品保証引当金	62,776	94,737
その他	108,107	461,660
流動負債合計	4,357,139	4,862,485
固定負債		
長期借入金	135,832	67,896
退職給付引当金	515,561	432,741
役員退職慰労引当金	267,496	277,512
その他	143,809	139,662
固定負債合計	1,062,699	917,812
負債合計	5,419,839	5,780,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
資本剰余金合計	1,393,185	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,855	2,740
別途積立金	7,410,000	7,710,000
繰越利益剰余金	7,071,431	8,237,020
利益剰余金合計	14,631,286	16,094,761
自己株式	△396,149	△397,084
株主資本合計	17,406,707	18,869,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,456	34,407
繰延ヘッジ損益	△2,565	996
評価・換算差額等合計	19,890	35,404
純資産合計	17,426,598	18,904,652
負債純資産合計	22,846,437	24,684,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	20,616,504	21,573,551
売上原価	14,945,535	15,291,263
売上総利益	5,670,968	6,282,288
販売費及び一般管理費	3,415,512	3,817,668
営業利益	2,255,456	2,464,620
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	67,990	93,828
受取保険金	46,627	69,754
その他	40,482	61,871
営業外収益合計	155,100	225,454
営業外費用		
支払利息	3,955	3,854
為替差損	96,915	—
その他	44,089	53,691
営業外費用合計	144,959	57,546
経常利益	2,265,597	2,632,528
特別利益		
固定資産売却益	—	12,560
収用補償金	322,629	—
関係会社清算益	14,788	—
特別利益合計	337,418	12,560
特別損失		
減損損失	8,176	—
特別損失合計	8,176	—
税引前当期純利益	2,594,840	2,645,088
法人税、住民税及び事業税	791,699	686,329
法人税等調整額	65,692	25,096
法人税等合計	857,392	711,426
当期純利益	1,737,447	1,933,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,950	-	1,950	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△397,854	-	△397,854
当期純利益	-	-	-	-	-	1,737,447	-	1,737,447
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△216	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△1,950	300,000	1,041,544	△216	1,339,376
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△397,854
当期純利益	-	-	-	1,737,447
自己株式の取得	-	-	-	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,492	△5,682	△20,175	△20,175
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△20,175	1,319,201
当期末残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598

当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△2,114	-	2,114	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△470,187	-	△470,187	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,933,662	-	1,933,662	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△934	△934	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△2,114	300,000	1,165,589	△934	1,462,540	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	△397,084	18,869,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△470,187
当期純利益	-	-	-	1,933,662
自己株式の取得	-	-	-	△934
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	11,951	3,562	15,513	15,513
当期変動額合計	11,951	3,562	15,513	1,478,054
当期末残高	34,407	996	35,404	18,904,652

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成30年1月23日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

取締役常務執行役員 エンジニアリング事業部長兼生産管理部長 笹原 義博
(現 取締役執行役員 エンジニアリング事業部長兼生産管理部長)

・新任取締役候補

取締役執行役員 合成樹脂事業部長兼活性部長 松浦 正幸
(現 執行役員 合成樹脂事業部長兼活性部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 金光 利文
(現 内部監査室シニアスタッフ)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 吉川 龍男

(2) その他

該当事項はありません。

以上